

# 徳島県板野町議会

## 事績1 政策づくりと監視機能を十分に発揮している議会

### 1 議員定数の削減について

本町議会は、長年の行政改革を強力に推進する中で、行政のチェック機関としての機能を果たしつつ、経費の節減・態勢の効率化など自分たちの足下からの改革に率先して取り組んできた。特に議員定数については、平成14年6月に20名から18名に、平成18年3月に16名に、平成22年12月に14名に、平成27年3月には13名に順次削減し、議会運営の見直しを図ってきたところである。

### 2 議会審議の充実強化について

常任委員会は、「厚生常任委員会」、「産業建設常任委員会」、「総務文教常任委員会」の3委員会を設置している。平成21年に板野町議会会議規則を改正、また、同年に板野町議会協議・調整の場運営規程を施行し、年4回の定例会時には委員会付託を行わず、議案の審査及び議会の運営に関し協議又は調整を行うための「協議等の場」とし、それぞれの委員会を『常任委員協議会』として位置付けた。同協議会は、所管内の提出議案の審議・協議を行うだけでなく、全議員がくまなく自由な議論を行い、所管外の提出議案についても審議・協議をすることにより、本会議の円滑な運営につなげている。

また、他町村の議会では、「全員協議会」は、定例会時に開催することが主となっているが、本町議会は、「全員協議会」を定例会ごとのほか、重要案件についても、担当部局のほか、関係機関等も出席を許可し審議・協議するなど、必要に応じ随時開催してきており、ここ数年は、年間10回程度行っている。

全員協議会並びに定例会時に開催する常任委員協議会では、議員の活発な議論を重ねているところであり、特に、平成27年10月に策定をした、地方創生に伴う『板野町総合戦略』においては、議長、各常任委員長が策定委員会の委員としても、慎重な審議を実施したところである。

本町は平成26年の合計特殊出生率が、全国平均の1.42を大幅に下回る0.94、また、子育て世代の人口流出が大きな問題となっていたため、重点的推進テーマの一つとして、子育て支援の充実の一環として、幼児教育・保育無償化を掲げた。町議会としても、この対策は急務として捉え、全員協議会を始め、各常任委員協議会においても、無償にするリスクなどについて速やかに報告することを町当局に求め、慎重かつ迅速な審議の結果、平成28年4月から幼稚園授業料、平成28年10月から保育園保育料をそれぞれ第1子から無料にすることを全会一致で承認した。このことにより、平成29年1月1日時点での人口が、微少ではあるが1

5年ぶりの人口増となり、合計特殊出生率も1.48までに回復した。

施策の審議については、慎重に議論するべきところであるが、早急な対策を講ずべき施策においては、迅速な議会運営が求められる場合も往々にしてある。このような場合には、全員協議会だけでなく、常任委員会を協議の場として位置づけることで、全議員による施策審議が可能となり、本会議の運営が円滑に進んでいるものとする。

また、本会議では、平成22年第1回定例会より、対面式演壇による一問一答方式を導入しており、町当局側との活発な議論を行っている。

### 3 議員の資質の向上について

議員研修の一環として、徳島県町村議会議長会主催の「徳島県町村議会議員研修」や板野郡町議会議長会主催の「板野郡町議会議員研修」等、全議員による議員研修をそれぞれ毎年1回、有識者による講義により見聞を広げている。また、平成30年度においては、新潟県立大学の准教授を招き、『効果的な一般質問』、『予算案審議』、『議会基本条例』等、議会運営・行政チェック機能の向上を目的とした町単独の研修を行った。

議員視察研修では、平成25年度まで、常任委員会単位で視察研修を行っていたが、平成26年度からは、全議員での視察研修を行うようになった。このことにより、視察研修経費の削減にもつながった。視察先は、平成27年度策定の板野町総合戦略の重要施策である『未来志向型 道の駅の整備』を推進するため、平成27年度・平成28年度には、先進的な運営等で町の活性化につながっている道の駅や防災拠点機能（ヘリポート等）を持った道の駅の視察、また、本町の整備計画の特徴の一つでもある『水素ステーション』の現地視察等を行い、本町の道の駅整備計画に伴う意見具申につなげたところである。

## 事績2 住民に開かれた議会

### 1 議会活動の広報

定例会の開催については、日時と内容を議会のホームページに掲載、また、来庁者には、庁舎玄関ロビーに、電子掲示板によりお知らせをし、ケーブルテレビにおいても文字放送にて広く住民に周知を行っている。ケーブルテレビにおいては、開会日と定例会の一般質問の様態を録画放送で行っている。

議決結果については、議会のホームページにより議決後速やかに掲載している。

また、毎月発行し全戸配布している「広報いたの『すがお』」により議会だよりとして、議案概要と議決結果、一般質問の内容を掲載している。

## 2 子ども議会の開催

平成20年度から年1回、町内3小学校（6年生）・中学校（3年生）の生徒、児童による子どもたちの目線で身の回りに気になっている率直な質問を、一般質問形式による模擬議会の『子ども議会』を開催している。参与側には、町執行部を始め、議会議長が出席し、また、全議員が自主的に傍聴している。子ども議員の質問は率直で、検討すべき内容もあり、町活性化推進に貢献している。また、子ども議会開催に合わせ、議会を身近に感じてもらうために、議場を保護者などに開放している。また、『子ども議会』の様子を本会議と同様にケーブルテレビにて録画放送を行っている。

## 3 議会ホームページのリニューアル

議員から、本町議会ホームページが、活字のみでわかりにくく、掲載内容も、議員名簿・委員会構成・議決結果のみで地味であり、もっと住民等が親しみやすく、わかりやすいホームページに改良すべきとの意見があり、議員と事務局職員とで協議をし、平成30年4月にリニューアルをした。議会のトップページには議場（写真）を掲載し、7つに振り分けた各分野へ簡単にリンクできるようにし、初めての方にも見やすくなった。

1つ目の『議会の役割』では、議会のあり方や議長・副議長の責務、議会の仕事などについて、2つ目の『議員名簿』では議場の議席の雰囲気（写真）を始め、議員一人一人の顔写真、住所、党派、所属委員会の紹介、3つ目の『委員会の種類』では、各常任委員会及び議会運営委員会の委員定数並びに所管事項について、4つ目の『新着情報・会議結果の閲覧』では、議会からのお知らせや議決結果・会期日程について、5つ目の『請願及び陳情』では、請願及び陳情の方法について、6つ目の『議会の傍聴』では、本会議の傍聴の働きかけ、7つ目の『議会広報』では、町広報に掲載している「議会だより」について掲載している。このホームページのリニューアルにより住民に親しまれやすい議会のアピールになっていると考えられる。今後においても、ホームページを通じて、更なる開かれた町議会に向けて、わかりやすい情報発信に努めていきたい。

### 事績3 地域活性化のため特別な取り組みをした議会

#### 1 板野警察署の存続について

平成28年3月議会で可決した「板野警察署の存続を求める意見書」においては、新たな「管轄区域の見直しと組織体制の再編計画」の大綱方針の中で、徳島北警察署（当時）と板野警察署（当時）の統合計画の方針が出され、この統合により、地域住民の生活に大きな影響を及ぼし、これまで以上に確実に治安維持ができるのか、大きな不安を抱かざるを得ないことであると判断し、板野警察署（当時）管轄区域の自治体と歩調を合わせ、「徳島県」、「徳島警察本部」に署の存続を強く要望する意見書を提出、また、「徳島県議会」に対し要望活動を行った。

このことにより、平成29年3月に策定された「警察署再編整備等総合計画」に基づき、平成30年4月に両署が「徳島板野署」として統合はされたものの、旧板野警察署庁舎においては、治安維持活動や広域捜査活動拠点の位置付けで、「板野庁舎」として存続され、自動車運転免許証の更新手続も従来と変わらず行えることとなり、地域住民の治安のよりどころとして、地域住民の生活を守っていただいているところである。

#### 2 学区制の見直しについて

平成30年3月議会で可決した「徳島県公立高等学校の学区制廃止に関する意見書」においては、特例措置のない徳島市周辺の生徒は学区制により進路選択の幅が狭められ、子育て世代の人口流入や定住促進を阻害している等、同様の問題を抱えている本町を含む3自治体及び3議会と共同し、「徳島県」、「徳島県教育委員会」に意見書を提出、また、「徳島県議会」に対し要望活動を行った。

このことにより、2020年度入試からは、3学区制を維持した上で、全学区で学区外からの生徒流入率が緩和された。学区制廃止に至らなかったが、住民の長年の希望実現に一步前進したものと考える。今後も状況を注視し、学区制廃止に向け関係機関と連携を図りながら、議会として努力を続けていきたい。

#### 3 東徳島医療センターの充実について

平成30年12月議会で可決した「東徳島医療センターの充実・強化を求める意見書」においては、平成30年2月に独立行政法人国立病院機構が公表した「東徳島医療センター及び徳島病院の機能統合に伴う新病院に関する基本構想について」により、徳島病院の機能を本町に立地している東徳島医療センターの地に移転・統合する計画があり、本町議会では、本基本構想により、東徳島医療センターの一般医療の機能縮小が危惧されることから、東徳島医療センターの病院機能の充実・強

化と立地市町村への医療財政に偏った費用負担がない措置を講じるよう「厚生労働大臣」、「独立行政法人国立病院機構」に対し、強く要望したところである。なお、徳島病院の病院機能の充実・強化を求める内容を併せた意見書を提出している市町村議会もあることから、今後の動向を注視していきたい。